

第四章 サウディアラビアの軍事能力

加藤 朗

1. はじめに 中東の安全保障環境

本章の目的は、湾岸戦争を契機に軍事力強化に邁進してきたサウディアラビアの軍事能力の現状を分析、評価することにある。その前に、サウディアラビアを取り巻く中東の安全保障システムの概要を明らかにし、冷戦時代から今日まで同システムがどのような変容を遂げたかを簡単に考察しておきたい。

(1) 中東の安全保障システムの概要

中東の安全保障システムには、ガルフ・システムとパレスチナ・システムの二つがある。ガルフ・システムとは、イラク、イラン、GCC諸国の湾岸諸国を主アクターとし、これら湾岸諸国を取り巻くアフガニスタン、トルコ、シリア、ヨルダンを従アクターとするペルシャ湾岸の地域安全保障システムである。このシステムの主アクター間の主要な争点は、国境線問題、政治体制の相違等である。たとえば国境線問題ではイラン、イラク間のシャットル・アラブ川の国境線をめぐる問題、イラクとクウェートのブビアン島の領有をめぐる問題等、その多くは中東が西欧国際体系に編入される過程で西欧列強が恣意的に国境線を画定した結果生じた問題である。また政治体制の違いでは、イラクのアラブ社会主義、イランのイスラム共和制、サウディアラビアのイスラム王制の顕著な相違が見られ、前二者の拡張主義的な傾向がガルフ・システムの不安定要因になってきた。

一方パレスチナ・システムは、さらに二つのサブ・システムから構成される。第一はイスラエルとイスラエルを取り巻くエジプト、シリア、ヨルダン、レバノンの主アクターとする地域安全保障システムである。このサブ・システムの争点はイスラエルの領土占領問題である。これをアラブ・イスラエル問題と名付けておく。ヨルダンとの国境問題が解決し、イスラエルがレバノン南部から撤退した現在、残るはゴラン高原併合問題だけである。シリアが旧ソ連の後ろ楯を失った現状に鑑みれば、シリアに残された唯一の解決法は米国を仲介とする領土返還交渉だけであろう。かつてエジプトは第四次中東戦争を仕掛けることで米国仲介によるイスラエルとの領土交渉のきっかけをつくり出したが、現在シリアにはエジプトと同様の戦略を採る軍事能力はない。したがって、時間をかけた交渉のみが現実的な問題解決である。

第二はイスラエルとPLOを主アクターとする地域安全保障システムである。このサブ・システムの争点はパレスチナ人の領土問題、代表権問題、民族自決権等のいわゆるパレスチナ問題である。アラブ民族主義の立場からパレスチナ問題をアラブの大義に関わる問題として捉えた時、両サブ・システムは、いわば水平的に連動し、パレスチナ問題はアラブ・イスラエル問題に包含される。そうでなければパレスチナ問題はアラブ・イスラエル問題から切り離され、パレスチナ人固有の問題となる。湾岸戦争後、両サブ・システムが水平的に連動することはほとんどなく、パレスチナ問題はイスラエルとPLOの擬似国家間問題（PLOが依然として正式な国家ではないため）あるいはイスラエルの国内問題として扱われる傾向にある。

いうまでもなくガルフ、パレスチナの両地域安全保障システムは、冷戦時代には米ソ双極体系の国際安全保障システムに密接に連動した中東の地域サブ・システムであった。たとえばペルシャ湾は米ソにとって、石油という戦略的資源およびペルシャ湾の地政学的位置により、死活的に重要な地域であった。そのためこの地域の覇権をめぐる米ソは激しい影響力争いを展開してきた。つまりガルフ・システムはその石油やペルシャ湾の地理的価値を媒介に国際システムとは切っても切り離せない状況に置かれていた。またパレスチナ・システムではイスラエルが米国にとって戦略的資産であり、またユダヤ系米国人と密接な関係を持つ国であるが故に、パレスチナ・システムは国際システムと連結していたのである。

しかし、冷戦の終焉、そして冷戦終焉の混乱の間隙をつくかのように勃発したイラクのクウェート侵攻とそれに続く湾岸戦争によって、国際安全保障システムはもちろん中東の地域安全保障システムは大きく変容し、サウディアラビアを取り巻く安全保障環境もまた激変したのである。

（２）冷戦の終焉と湾岸戦争が国際システムとガルフ・システムにもたらした影響

湾岸戦争は国際安全保障システムに大きな変容をもたらした。東欧革命以後米ソ双極体系が崩壊しシステムの移行過程にあった国際システムは、湾岸戦争によって米国主導の一極体系へと変容した。

湾岸戦争前まで米ソ双極体系に代わる国際システムとして、第一に国際協調に基づく日米欧による共同覇権システム、第二に孤立主義に基づく日米欧の地域ブロック・システム、第三に米国主導による一極支配システムなどが考えられていた。現実には湾岸戦争の過程で米国は残された唯一の超大国として指導力を発揮し、国内に台頭しつつあ

た孤立主義を抑えて、米国主導の一極国際システムを構築していった。一時期、新無秩序といわれる混沌とした状況があったが、クリントン政権第二期以降、米国は経済、軍事、情報の3M (Money, Military, Media)を支配して自他ともに認める超大国となった。

目をガルフ・システムに転じて見ると、ペルシャ湾地域ではイラン・イラク戦争後に出現しつつあったイラクの覇権構造が、湾岸戦争の際に多国籍軍の圧倒的な軍事力によって覆された。代わって米国が湾岸の支配権を掌中にし、ペルシャ湾は事実上「米国の湖」となった。湾岸戦争後のガルフ・システムの最大の特徴は、ソ連の影響力が消え、国際システム同様に米国の一極支配が確立したことである。この結果、冷戦時代に米ソの争点であったペルシャ湾の地政学的価値が失われた。加えて、市場主義経済に席卷された現在の世界経済では、冷戦時代には戦略商品とみなされていた石油は市場が需要と供給を左右する単なる市場商品となり、その戦略的価値を失ってしまった。

こうして現在ガルフ・システムは国際安全保障システムと切り離され、サウディアラビアを取り巻く安全保障環境は、湾岸地域に限定されてしまったのである。サウディアラビアにとって自国の安全保障問題が地域安全保障問題になってしまったことが、現在のサウディアラビアの安全保障体制の基本的な方向性すなわち自助による防衛能力の強化を促す最も基本的な要因となっている。

2. サウディアラビアを取り巻く安全保障環境

以下ではガルフ・システムでサウディアラビアがどのような安全保障環境にあるのかを、具体的に検討してみたい。

(1) 米軍の湾岸戦略

サウディアラビアの安全保障を左右する最大の要因は、米国の湾岸政策である。現状では、米国の軍事支援が無ければ、サウディアラビアは国家の安全を保障できない。そこで湾岸戦争以降の米国の湾岸政策を簡単に振り返っておきたい。

ア) 二重封じ込め政策

クリントン政権は誕生以来、湾岸には二重封じ込め政策で臨んできた。二重封じ込め政策は、サウディアラビアをはじめ親米派湾岸アラブ産油国の安全を守り石油の安定供給を確保するために、イラクの軍事力を封じ込め、同時にイランの「緑の脅威」すなわちイスラム革命の輸出を封じ込める湾岸政策である。

ところでこの二重封じ込め政策は、そもそもクリントン政権独自の政策ではない。イ

ラク封じ込めは、湾岸危機が勃発した90年8月にブッシュ政権が主導した国連経済制裁がはじまりである。他方、イランの封じ込めは、もとをたどればカーター政権の対イラン政策に行き着く。79年2月のイラン革命以来悪化していた米国、イランは、同年11月のテヘラン米大使館占拠事件を契機に敵対関係に陥り、翌80年4月にはついに国交を断絶した。その後米国はイランと国際テロ支援疑惑をめぐって対立を続け、現在もイランをテロ支援国家のリストに載せて経済制裁を科している。クリントン政権はこれまでの政権の湾岸政策を二重封じ込め政策として、引き継いだにすぎない。

二重封じ込めの一つである対イラク経済制裁は、フセイン政権を国際社会から追放したいと願う米国の意に反して、かえってフセインの政権基盤を強化する結果になっている。実際、フセイン政権は経済制裁で苦境に陥っている国民の怒りの矛先を巧みに米国へと向け、高まる反米感情を利用して国民の支持を集めている。また長期にわたる経済制裁が人道問題を引き起し、制裁強硬派の米国は次第に外交的に孤立し始めている。経済制裁は武力行使よりも人道的な手段とみなされがちである。しかし、ある意味では武力行使よりも非倫理的な手段である。というのも経済制裁はいわば兵糧攻めであり、戦闘員と一般市民とを区別しないばかりか、一般市民の中でも子供や老人そして女性など社会的弱者により多大な犠牲を強いるからである。それだけに、倫理的な非難を引き起しやすい。

たとえば96年9月にイラクのクルド地区侵攻を理由に部分制裁解除の早期実施に米国が反対した時には、フランスやイタリアまでも米国の強硬姿勢に反対し、米国は国連安保理で孤立してしまった。その上長期にわたる経済制裁は、冷戦時代からイラクと深い関係を持つロシアや中国とイラクとの関係緊密化の動きを加速し、対イラク強硬姿勢崩さない米国は次第に外交的に孤立し始めている。今回のブッシュ新政権によるイラク空爆の各国の反応を見ても、米国と行動をともにした英国でさえ、国内では批判の空気が強い。中国、ロシア、フランスは人道的問題で反対しているというよりは、イラクに対する経済制裁を早急に解除して、これまでイラクに売却した兵器の代金を早く回収したいとの経済的動機が強いように思われる。

同じことはもう一つの二重封じ込めであるイランの封じ込め政策についても言える。EUとイランは、97年4月にドイツでクルド人暗殺事件にイラン政府の関与を認める判決が出されたのをきっかけに冷えきっていた。しかし、97年8月イランに穏健派ハタミ政権が誕生して以来、関係修復に向けた協議が進められてきた。そして同年11月に、イランの石油開発に意欲をみせるEUが米国による対イラン経済制裁に反対を表明したのをう

けて、イランが関係修復に応じた。またクルド人暗殺事件問題で政府高官レベルの対話を凍結していた日本もEUと歩調を合わせ、外務次官級の会談を再開した。さらに米国の中東和平政策に不満を抱くアラブ諸国も97年12月にテヘランで開催されたイスラム諸国会議に参加するなど、関係改善が進んでいる。米国は封じ込めによってイランを孤立させようとしてきたが、皮肉にも米国が外交的に取り残され、孤立する結果になっている。クリントン政権末期には関係改善の動きがみえはじめてはきたが、米国は依然としてイランをテロ支援国家のリストに挙げており、はたしてブッシュ新政権がどこまで関係改善を進めるか今のところ未知数である。

イ) 米国の対湾岸軍事戦略

米国の対湾岸軍事戦略は、およそ次のようなシナリオに基づいていると考えられる。すなわち、イラクに対する国際的な禁輸措置が弱まり、経済制裁効果が失われる。石油収入を再び手にし始めたイラクは再軍備に向け100 - 150機の戦闘機を購入、やがてクウェートと北東サウディアラビアを2000輦の戦車と21個師団の兵力で侵略し、油田、航空基地、港を占拠する。このイラクの再侵略に対し米軍は、クウェート、サウディアラビア政府の要請を受けてただちに陸軍5個師団、海兵隊、戦闘機15個スコードロン、爆撃機4個スコードロン、3個空母戦闘グループを緊急展開することになっている。米軍の戦略は、米軍が増強される間、緊急展開部隊によってイラク軍に損害を与え、前進を遅滞させることで侵略を阻止し、クウェート、サウディアラビアを防衛することを目的としている。

こうしたシナリオに基づき、クリントン政権は第1期の93年に「国防力総合見直し」(BUR)そして第2期の97年に「4年期国防見直し」(QDR)で、中東と朝鮮半島の二正面同時対処戦略を策定し、介入能力が質的に拡充強化されたといわれてきた。しかし、最近陸軍内部から、二正面同時対処戦略が事実上不可能であるとの声が上がりはじめている。それどころかたとえ湾岸の一正面だけでも、計画されているような陸軍5個師団といった大部隊を派遣することは困難になりつつある。最大の理由は、優に50トンを超えるM1エブラムズ戦車のように陸軍の装備があまりに大きくなりすぎて、機敏に部隊を派遣できなくなりつつあるからである。同戦車は大型輸送機でもわずかに一輦しか運べず、輸送船では米本土から湾岸まで一カ月半近くかかるといわれている。

二正面同時対処戦略の不備を補うために、次のような戦略が構想されている。

第一は、軍備管理による湾岸の安定の維持である。イラクへの武器禁輸、サウディアラビアをはじめGCC諸国への軍事援助等の軍備管理によって、かつてのようにサウディ

アラビア、イラク、イランとの勢力均衡システムを構築し、湾岸の安全保障を確保する。しかし、イラクの武器禁輸に綻びが目立ち始め、軍備管理が次第に難しくなりつつある。

第二は、NATO諸国との関係の強化である。99年の4月のNATO50周年記念の際、NATOは活動範囲を「中東から中央アジア」の域外にまで拡大した。実際のところ、それ以前からイギリス、フランスの協力を得て、米国はイラクへの監視活動を実施しており、NATOの新戦略は実質的には現状追認にすぎない。NATO諸国との関係強化を標榜しつつも、ブッシュ政権誕生以来NMD問題をめぐってNATO諸国内に亀裂が生じ始めている。事実、2001年2月のイラク空爆で明らかになったが、米、英の関係はまだしも、仏、独をはじめ他のNATO諸国と米国との間にはすきま風が吹きつつある。

長期的には、米陸軍のシンセキ参謀長が進めている陸軍の軽量化すなわち重戦車を廃止し軽量の目的別にモジュール毎の交換が可能な多目的装甲戦闘車輛による軽量部隊を機敏に派遣する戦略がとられるであろう。それまでは、サウディアラビアへの兵器輸出やM1戦車のような重装備の事前集積などによって、イラクの脅威に対抗することになる。

(2) サウディアラビアに対する脅威

ア) イラク

サウディアラビアにとって最大の脅威は、イラクである。イラクはかつてはアラブ社会主義の故に湾岸王制諸国にとってはイデオロギー上の脅威であった。しかしイデオロギー上の脅威はイラクのアラブ社会主義政権からイランのイスラム革命政権に取って代り、今やイラクの脅威はむしろその軍事力にある。

脅威は一般に「意図」と「能力」から成るといわれている。その脅威の「能力」において湾岸戦争後の今日も、衰えたりといえどもイラクの軍事力はサウディアラビアにとって依然として侮れない脅威である。

周知のようにイラクはイラン・イラク戦争の過程で大量の兵器を輸入し、また多数の兵士を招集して、中東最大の軍事大国となった。その兵力数は湾岸戦争前には陸軍95万5000、予備役48万、海軍5000人、空軍4万人の、計約100万人であった。しかし湾岸戦争で甚大な被害を被り、現在陸軍37.5万、予備役動員10万、海軍2000、空軍3.5万の総兵力数42万9000および予備役65万人にまで減少した。

もう少し詳しくイラクの現在の軍事力を見ると次のようになる。

まず陸軍の編成では、装甲・機械化師団は24個師団から6個師団へ、40個師団あった歩兵師団は11個師団へと減少した。共和国警護隊は6個師団（2個装甲師団、特殊部隊

1個旅団等)は、編成替えがあったようだが現在も6個師団(3個装甲師団、1個機械化師団、2個歩兵師団)の規模を維持している。

正確な数を把握するのは不可能であるが、湾岸戦争で多国籍軍に破壊されたり鹵獲された戦車は3000輛、装甲車両は1860輛、砲は2140門にのぼる。およそ半分の戦力が破壊された。現在残っている主要装備には次のような兵器がある。戦車は2200輛で、1500輛が旧式のT55、T62型などである。残り700輛がイラク陸軍では比較的新しいT72型である。装甲戦闘車両が1000輛、装甲兵員輸送車が2400輛などである。単純に数だけの比較はあまり意味は無いが、一つの目安として指摘するなら、戦車の数ではサウディアラビアが備蓄分も含めると1255輛で、イラクはそのおよそ2倍である。

海軍は全く実質的な戦力とはなっていない。湾岸戦争前には38隻あったミサイル艇や魚雷艇といった沿岸警備用の艇が2隻に激減し、掃海艇も6隻しかない。これは、イラクが事実上の陸封国家で、海岸線がイラン、クウェートにはさまれたシャットル・アラブ側の河口のわずか幅50キロしかかないことによる。つまり、イラクにとって海への出口、すなわちシャットル・アラブ河およびホルムズ海峡の安全を確保することが国家発展の鍵を握っているともいえる。なぜイラクがイラン・イラク戦争やクウェート侵略を企てたか、その理由の一端が海への出口の確保にあったことが理解できる。地政学的に考えるならイラクは今後も海への出口の安全を求めてクウェートに対する圧力をかけつづけるだろう。その意味で、サウディアラビアは第一義的なイラクの目標にはならないものの、クウェートへのイラクの圧力に巻き込まれる形で、安全保障がおびやかされるおそれがある。

空軍については、戦闘機はおよそ300機保有しているが、稼働率はおよそその半分と見られている。またパイロットの訓練時間もベテラン・パイロットで年間90ないし120時間、新人パイロットで20時間程度と技量を維持するのも困難なわずかな訓練時間しかなく、技量を維持するのは困難な時間数である。パイロットが技量を維持するのに必要な年間訓練時間数は最低150時間といわれている。訓練時間の不足の最大の要因は、経済制裁によって消耗品の供給ができないことにあると考えられる。

かつてイラン・イラク戦争の初期、湾岸で最強を誇っていたイラン軍が米国の経済制裁によって航空機の消耗品の供給ができず、みるみるうちに戦闘能力を落としていった事例がある。イラン空軍は運用可能な戦闘機を分解して部品を調達するいわゆる「共食い」によって急場をしのいだが、戦闘機の損耗は早く、イラク陸軍の侵攻を食い止められなかった。とりわけ航空機用のタイヤの消耗が激しかった。意外なようであるが航空

機はタイヤがなくては空を飛べない。離着陸ができないからである。イラクに消耗品が輸入されていないとするなら、現在のイラク空軍の状況は、かつてのイラン空軍と似た状況にあると思われる。後述するが、こうしたイラクの苦境を利用して、中国が中台問題に絡んで米国を牽制するためにイラクを利用する可能性がある。

このようにイラクの兵員数や兵器の数をみると、湾岸戦争によってイラクの軍事力はほぼ半減したといってよい。しかも、海軍や空軍は実質的な戦力とは言えない状況にある。

イ) イラン

イラン・イラク戦争で事実上の敗北を喫したイランではあるが、その後の軍事力の強化により、現在軍と革命防衛隊をあわせると兵員数は51万3000（うち徴兵22万）、予備役35万で、イラクを凌いでいる。うち陸軍は32万5000、海軍は1万8000、空軍は4万5000である。イランは正規軍の他に事実上の軍である革命防衛隊をもっており、10万人の陸上部隊、2万人の海上部隊、海兵部隊5千人を含め総兵力12万5千人である。

革命防衛隊の装備も含め、主な装備は戦車1345輛、装甲戦闘車300輛、装甲兵員輸送車約300輛である。イラン・イラク戦争の敗北からすでに10年以上が経過し、軍の近代化が進んでいる。とはいえサウジアラビアとは直接国境を接していないために、陸上兵力は基本的にはサウジアラビアにとって脅威とはなっていない。

一方、サウジアラビアにとって脅威となるのは海軍である。最近イラン軍の海軍強化の方針が明確に現れており、ここ10年の増強で二つの際立った特徴が見られる。それは、掃海能力の強化と潜水艦戦の強化である。イラン海軍は現在64隻の掃海艇を保有している。石油をはじめ海上輸送が国家の生命線であるイランにとって港湾の安全の確保は最優先課題である。港湾やシーレーンを機雷封鎖されたイラン・イラク戦争の教訓から掃海能力の強化を図ったものと思われる。また5隻の潜水艦の導入はペルシャ湾地域の安全保障に重大な影響をおよぼしつつある。イラン海軍はイラン・イラク戦争後、旧ソ連製のキロ級通常潜水艦を3隻（ちなみに3隻という数は、訓練、修理、作戦というローテーションを組む最低の数である）と、沿岸用と思われる小型の潜水艇2隻を取得した。ペルシャ湾におけるイラン潜水艦の存在は米空母機動部隊にとり少なからぬ脅威となっている。イラン潜水艦の存在は米海軍に海中に対する警戒をこれまで以上に迫り、米空母機動部隊はおいそれとペルシャ湾に入ることができなくなる。それは、とりもなおさず、サウジアラビアへの航空支援に支障をきたすことになる。またイランの潜水艦はサウジアラビアをはじめ湾岸諸国に海軍力の軍拡競争に火を付けることにもなる。

一方空軍はパーレビ時代に米国から輸入したファントム約60機やタイガー約60機などを中心に、湾岸戦争中にイラクから飛来したソ連製のミグなどあわせて約300機の戦闘機を主体に編成されている。改善の兆しはあるものの依然として米・イラン関係が完全に正常な状態に復していないため、航空機の整備用部品が不足しており、米国製戦闘機の稼働率は約60パーセント程度である。一方、部品調達が比較的円滑に行われているソ連製、中国製の航空機の稼働率は約80パーセント程度である。

ウ) 反政府勢力

国外からの脅威に加えてサウディアラビアにとって深刻な脅威は、国内のイスラム反政府勢力である。たとえば79年11月のネオ・イフワーンによるメッカのアル・アハラム・モスク占拠事件、81年12月のバハレーン解放イスラム戦線によるクーデター未遂事件などが起こった。最近では95年11月に国家警備隊の訓練センターが爆破されたりヤド事件、翌96年6月にはダハランの米空軍施設が爆破されるテロ事件が起こった。

国内の脅威は治安問題 (internal security) であって、一般に安全保障といわれる対外安全保障問題とは、対策において根本的に異なる。つまり国内の脅威は原則的にpolice matter であってmilitary matter ではない。とはいえどの国であれ対外安全保障政策を決定する上で国内治安対策を考慮しないわけにはいかない。サウディアラビアにとっては国内の脅威に対処する治安対策は対外安全保障にまさるとも劣らぬほど重要な課題である。それは以下のような理由からである。

第一に、米軍との関係に見られるように、反米イスラム原理主義者に対する治安対策上、積極的に外国軍を国内に導入することができない。そのため対外安全保障政策に大きな足枷がはめられることになる。第二に、国内のイスラム原理主義対策がイランやイラクのイスラム原理主義者に影響を与え、イラン、イラクとの外交問題に発展する危険性がある。その最も端的な例が87年7月に起こったメッカ巡礼事件である。この事件に怒ったイラン群衆がテヘランのサウディアラビア、クウェート大使館などを占拠し、イランとサウディアラビア、クウェートとの緊張が高まり、結局イランとサウディアラビアは88年4月に国交を断絶した。このように対応次第では、イスラム原理主義運動が原因となって外交問題ひいては対外安全保障上の問題を引き起こす危険性がある。つまりイスラム原理主義を媒介に国内の脅威が国外の脅威に転化する構造をもっており、このためサウディアラビアの安全保障問題を考える上で、国内の脅威を単なる治安問題として扱うことはできない。

3 . サウディアラビア軍の能力と問題点

では上記のような安全保障環境に対しサウディアラビアはどのように対応しようとしているのか、軍事能力の視点から考察してみたい。

(1) 人的資源

国力の指標の一つであり、国家安全保障の重要な要素の一つが人口である。現在サウディアラビアの総人口は2166万1000人である。その内18 - 22歳の兵役適齢の男子人口は113万3000人である。ちなみに、イラクは2230万人、128万1000人、イランが7266万4000人、382万7000である。

総人口から比較すれば、イラクとほぼ同じ人口のサウディアラビアはイラク軍42万9000と同程度の兵員数であっても不思議ではない。しかし、実際にはサウディアラビアの総兵員数は12万6500であり、国家防衛隊 (National Guard) の7万5000人を含めても、約20万人で、イラクの半分でしかない。これにはいくつかの理由が考えられる。第一は宗教的理由から、徴兵制がとれない。第二は反政府機運の強い地域や部族から兵士を採用できない。第三は、他国に比べて給与面で厚遇されているものの、民間との格差は大きく、兵士の希望者が少ない。

サウディアラビアは人的資源の不足に、次のような対策を講じている。第一に、後方部門については、先進国とりわけ米国の軍事要員や軍属などの軍事専門家を雇う。第二に、戦闘部門の不足については、同じイスラム教国であるパキスタン兵士を雇用する。一時期1万のパキスタン兵を雇ったことがある。第三に、国内治安については英仏の専門家をあてる。

サウディアラビアは人的資源不足問題は、将来的には、次のような理由から多少は改善されるものと思われる。第一は、人口の増加である。現在13 - 17歳で数年後に兵役適齢となる男子人口は134万8000人で、現在より約20万人増加する。第二に、サウディアラビアの経済発展の鈍化である。石油の消費低迷により民間部門の経済が縮小すれば、相対的に軍隊が経済的に魅力ある職場となる。第三に、サウディアラビアの軍隊が空軍を中心に近代化が進めば進むほど、パイロットや航空機整備など高度な専門職種が要求されるようになり、職場としての魅力が増す。

とはいえ、イラクに対してはともかく、人的資源でイランに対抗できる兵士の数を確保するのはほとんど不可能である。サウディアラビアとしては、教育によって人的資源の質を高め、量に質で対抗するしかない。

(2) 陸軍

人的資源の不足が最も影響するのは陸軍である。サウディアラビア陸軍の総兵力は7万5000人である。主要な編成は装甲旅団が3個で、各旅団の編成は戦車3、機械化1、野砲1、偵察1、防空1、対戦車1の大隊からなっている。計画では、7個師団からなる3軍団制もしくは、9万で9個師団編成を計画しているといわれている。しかし、現状では、79個の師団編成を採用するには兵員が不足している。

陸軍の戦略上の問題点は、その広大な国土に比し戦力が不足している上に、イラク正面だけではなく国境問題を抱えるイエメン正面にも戦力を割り当てなければならないことである。たしかにイエメン軍は戦力的にはサウディアラビア陸軍の敵とは言いがたい。主要装備の戦車は990輦と多いものの、大半がT-34、T-54、T-62と旧式である。空軍は戦闘機が50機しかなく、サウディアラビア空軍には全く太刀打ちできない。とはいえ、低強度の国境衝突が長期化し一種の消耗戦になれば、人的資源の不足がちなサウディアラビア軍にとって人的、物的負担は決して軽くはない。

サウディアラビア陸軍は主要装備である戦車を、最新鋭の米国製M1-A2エイブラムズが315輦、備蓄として200輦、仏製AMX-30が290輦(半分は備蓄)、米国製M60A3が450輦の合わせて1055輦を保有している。また戦車を機動的に輸送するための輸送車両を300輦保有している。イラクはサウディアラビアのおよそ倍の2200輦を保有していると推測されているが、量的にはともかく質的にみて全体的にサウディアラビアが優勢と思われる。イラクの虎の子の700輦のT72には、M60A3やAMX-30では役不足であるが、最新鋭の515輦のM1-A2エイブラムズなら十分に対抗できる。

とはいえ、これらの推測はあくまでも戦車の数と質を単純比較しただけである。実際にはいくつかの問題点を抱えている。それは一言で言えば、最新鋭のM1-A2エイブラムズを使いこなせるかどうかである。高度に機械化、電子化されたM1-A2エイブラムズの性能を十二分に発揮するためには、徹底した戦車兵の訓練が必要不可欠である。加えて多数の戦車を一度に運用する部隊運用はなお一層高度な訓練が必要となる。あまり実戦を経験していないサウディアラビア陸軍がどの程度の練度があるか不確実である。この点で、イラン・イラク戦争や湾岸戦争で実戦経験を積んだイラク軍が有利かもしれない。

(3) 海軍

1万5500人を擁するサウディアラビア海軍は兵員数から言えば、湾岸諸国の中ではイランに次ぐ海軍国である。とはいえその装備は、フリゲート艦が4隻、掃海艇7隻、沿

岸警備艇26隻など、いわゆるブラウン・ウォーター・ネーヴィーすなわち沿岸海軍である。これは、現在のところ海からの脅威が、陸に比較してあまり高くないというサウディアラビアの戦略環境を反映している。

サウディアラビア海軍が展開するのは、ペルシャ湾と紅海の二正面である。ペルシャ湾について言えば、サウディアラビアにとってシーレーンの要衝はホルムズ海峡およびバブエルマンデブ海峡である。とりわけ、ホルムズ海峡はオイル・レーンとしてサウディアラビアには死活的に重要な戦略拠点である。ただ、サウディアラビアは万一ホルムズ海峡が封鎖されるような事態になったとしても西の紅海にシーレーンを確保できる。逆の場合もしかりである。ホルムズ、バブエルマンデブの両海峡が同時に封鎖される危険性は低いと考えられる。特に、バブエルマンデブ海峡を封鎖できる能力をもった周辺国は見当たらない。海上兵力について言えば、イエメンは1,800人、エリトリアは1,100人、ジブチは200人で、いずれの国も主要装備は沿岸警備艇程度である。紅海方面に関する限り、サウディアラビアは「大海軍国」である。

問題はペルシャ湾において、イラン海軍とりわけ潜水艦に対抗できる対潜戦の能力はサウディアラビアには無い。サウディアラビアは80年代にオランダ、イギリス、西ドイツから沿岸用の潜水艦を購入する計画を持っていた。しかし、現在この計画は棚上げされている。この決定は、一部では賢明な判断と評価されている。実際、潜水艦を運用するためには、訓練や修理のための設備など十分な後方支援体制が必要になる。人的資源の不足しているサウディアラビアにとって人的に大きな負担となる。また、そもそも、比較的海底の浅いペルシャ湾は潜水艦同士の戦闘には向かない。イランの潜水艦に対抗するには、潜水艦よりもむしろ水上艦艇や航空機による対潜水艦戦能力向上の方が有効であろう。

将来的にはサウディアラビア海軍は、水上艦艇に対する海上戦闘能力や対潜水艦戦能力の向上に向かうと思われる。例えば、対艦艇、対空の戦闘管理を行うために、イージス艦の導入が図られると思われる。サウディアラビアにとって湾岸で唯一の経海脅威であるイラン海軍に対抗するためには、海軍の近代化を進め、質的な能力の向上を図る必要がある。

(4) 空軍

サウディアラビア空軍(RSAF)は同国の安全保障の要であり、湾岸諸国の中で最も近代化された軍隊である。また他のGCC諸国や米国のUSCENTCOMと連携して、湾岸の安全保障を維持する多国籍的性格を持った軍事組織である。

RSAFの能力はかなり高い。イラン・イラク戦争の際「ファハド・ライン」と呼ばれる防空識別圏を設置し、イランの経空脅威に対抗した。84年6月にはRSAFの能力をプロビングしようとしたイランのF4ファントムを撃墜している。また湾岸戦争の際には、アラブ諸国の中では最も優秀な戦闘能力を示した。湾岸戦争開戦の1月17日から2月28日までの間RSAFは、米軍の出撃回数に次いで多い6852回の出撃回数を数えた。攻撃、要撃、護衛、給油、偵察などさまざまな任務をこなし、一躍評価を高めた。

RSAFは兵員数2万人、戦闘機は417機を保有している。主力戦闘機は、米国以外では日本とイスラエルそしてサウディアラビアしか装備していない最新鋭のF15イーグル戦闘機である。Cタイプ70機、Dタイプ24機、Sタイプ72機と166機を装備している。参考までに日本の航空自衛隊はF15を160機、イスラエルは73機保有している。この他にF15の一世代前のF4ファントム戦闘機を77機、トーンード戦闘機を76機を装備している。この他に空中給油機、早期警戒機などを装備し、後方支援体制も充実している。

RSAFはこれまで米空軍との緊密な協力関係を保ってきた。しかし、国内の反米勢力の動向を考えるなら、サウディアラビアとしてはできる限り自助、自強、独立の空軍力を建設したいところである。しかし、今後も両国空軍の関係は一層緊密化せざるをえないだろう。というのもRSAFは三つの問題を抱えているからである。

第一は、人的資源である。航空機の運用には、パイロットをはじめ航空管制や整備など、高度な技術や能力が要求される。高度な能力を持った人材をどの程度育成できるか。この問題は、最近のITの著しい進歩を考えると、単に軍隊における教育の問題ばかりでなく、国家全体の教育システムの問題とも密接に関連する。また、米軍をはじめどの軍隊も同様な問題を抱えているが、高度な能力を持てば持つほど、優秀な人材は民間に流れ、軍隊にはきたがらないという問題もある。

第二は、イスラエルの懸念である。RSAFがあまりに優秀になると、イスラエルとの摩擦が生ずるおそれがある。レーガン政権時代の81年に早期警戒機やF15の対サウディアラビア輸出にイスラエルが反対したことがある。AWACSやF15によってイスラエルの防空能力が著しく弱まることをイスラエルは懸念したのである。当時は、米軍の指導の下で運用するということで、米国はイスラエルを説得した。サウディアラビアが自助、自強、独立に向かおうとしても、RSAFが完全に米国の手を離れることにイスラエルがはたして同意するかという問題がある。

第三は、RMA（軍事における革命）の進展である。IT革命によって航空戦力の要であるC⁴Iの進歩は著しい。RSAFが空軍のさらなる近代化をすすめていくためには、米国の

協力は不可欠である。むしろ、これまで以上に米軍との協力関係が緊密化し、欧州 NATO諸国でも問題になっているが、米空軍の下請け部隊になりかねない。いずれにせよ、RSAFが湾岸地域で空軍の優位を保とうとすれば、米軍との協力は必要不可欠である。

(5) 国家防衛隊 (National Guard)

サウディアラビアには軍隊に匹敵する準軍事組織がある。それが国家防衛隊である。国家防衛隊は一種の警察軍で、主にデモの鎮圧や反乱の掃討など国内の治安維持のための部隊である。これまでも、東部州のシーア派の反乱掃討、79年のメッカのモスク占拠事件の鎮圧、87年のメッカ巡礼事件の平定などにあたったことがある。

総兵員数は10万人である。内、正規兵が7万5000人である。残り2万5000人が部族からの徴募兵である。しかし、実際にはもう少し人数は少ないのではないかと推測されている。治安対策用の警察軍であるため、軽装備である。主要装備は1117輛の軽装甲戦闘車両である。他に装甲兵員輸送車を290輛（備蓄が810輛）や牽引式の野砲を装備している。

陸軍の正規兵7万5000人に匹敵する兵員数からみて、いかにサウディアラビア政府が国内の治安維持に腐心しているかがわかる。

4. おわりに - 第二の湾岸戦争の可能性 -

米軍のシナリオのようにたしてイラクが再びクウェートに侵攻し、サウディアラビアを危機に陥れる可能性があるか。この問題の鍵を握るのが、両国の航空戦力である。

現在イラク空軍は、戦力的にRSAFに全く対抗できない。これは、戦車をはじめイラクがサウディアラビアに勝っている陸上戦力に対する防空能力が乏しいことを意味している。湾岸戦争で明らかだが、陸上戦力は空からの攻撃には脆弱である。陸上戦力を防御するには航空戦力や対空ミサイルが必要不可欠である。しかし、現在のイラク軍にはRSAFに対抗できる戦闘機も、また十分な対空ミサイルや対空火器もない。つまり、RSAFが優位に立っている限り、そしてイラクが合理的に判断する限り、イラクはサウディアラビアに侵攻することはないだろう。

逆に言うと、イラク空軍がRSAFに対して優位にたつことができれば、両国の軍事バランスはイラクに優位に傾く。それには二つの方法が考えられる。

第一は、米軍のシナリオが想定しているように、イラクに対する国際的な禁輸措置が弱まり、イラクが戦闘機や対空火器を購入した場合である。これによってイラクの防空

能力が高まり、サウディアラビアの2倍もある陸上戦力で一気に侵略するのである。

第二は、RSAFがその能力を十分に発揮できないようにすることである。前述したように、RSAFは米軍の協力なしには十分にその能力を発揮することはできない。言い換えるなら、RSAFと米軍との協力関係を妨害すればよい。こうした状況は、イラクが意図したわけではないが、イラン革命の時に実際に起こった。イラン革命までイラクとイランとの軍事バランスとりわけ空軍力は圧倒的にイランに有利であった。しかし、イラン革命の勃発により対米関係が断絶した結果、イラン空軍の戦力は著しく低下した。その間隙についてイラク軍は地上部隊をイランに侵攻させたのである。革命にいたらないまでもイラクが支援して反政府活動を活発化させ、米軍との協力関係を妨害できれば、RSAFの能力低下もありうる。

いずれにせよ、第二の湾岸戦争を防止できるかどうか、軍事的に見れば、その鍵の一つはサウディアラビア空軍の能力にかかっている。

両国の空軍の能力に絡めて、最後に、国際安全保障の観点からサウディアラビアの安全保障問題について簡単に付記しておきたい。冒頭でも述べたように、石油という戦略的資源およびペルシャ湾の地政学的位置の重要性が失われた結果、湾岸の地域安全保障やサウディアラビアの国家安全保障は国際安全保障システムから切り離された。しかし、ブッシュ新政権になって、にわかに、国際安全保障システムとリンケージされる様相が見えて来た。それは、中国がイラクを対米カードとして使う可能性が出て来たからである。

ブッシュ新政権は中台問題では、クリントン政権よりも比較的強硬な姿勢で臨む様子を見せている。中国としては中台問題で米国が軍事介入するのをなんとしても阻止したい。そのための切り札としてイラクへの軍事援助がある。つまり、万一の場合には、イラクと連携して湾岸に第二戦線を開き、米軍を湾岸に釘付けにするか、湾岸と東アジアに米戦力の分散化を図るのである。

現在、米国は東アジアと湾岸の二正面で正規戦を戦うだけの軍事的余裕はない。そこで、中国としては米国を牽制するために、例えば航空機の部品の供給、ミサイル技術の供与などイラクの防空能力の強化のための軍事支援を対米カードとして使うのである。実際、2001年2月にイラクの防空施設の建設に中国企業が関与しているとの報道が流れた。米国は中国に対し善処を要求し、中国も米国の「苦情」に「改善」との回答をしたといわれている。もし中国政府が意図的にイラク軍の防空能力強化に関与したとするなら、それは単に対イラク禁輸協定違反というのではなく、中国が米国の中台問題介入を

牽制する意味合いがあるということである。

79年のイラン革命の際、太平洋の米空母機動部隊が全て中東地域に展開し、アジアに一時期力の真空が生じたことがある。この時、中国は力の真空を利用するかのようになり、同年2月ベトナムに侵攻した。朝鮮半島では同年10月に韓国の朴大統領が暗殺される事件が起こった。このように中東の安全保障はアジアの安全保障に直結している。冷戦時代の22年前と現在とは状況は違う。しかし、中台問題が冷戦時代の遺産とするなら、そして中国政府が冷戦思考から抜け出ていないとするなら、22年前の教訓は現在でも十分に有効である。

中国の対イラク政策次第では、サウディアラビアの安全保障は日本の安全保障にとっても重大な影響を及ぼす。米国にとって、宗教的問題を抱えるサウディアラビアとの軍事関係強化よりも、半世紀以上も緊密な関係を築いて来た日本との軍事協力の緊密化の方が容易である。であれば、米軍は、主力を中東にまわし、アジアは日本との協働で対処するという戦略をとるだろう。今後日本に対する軍事協力関係の要請が益々強まるだろう。

ブッシュ新政権に政策アドバイザーとして、かつてリンケージ・ポリティクスで名を馳せたキッシンジャーが参加している。キッシンジャーは今度もリンケージ・ポリティクスを展開するのか。それとも今度は彼のお株を奪って、中国がリンケージ・ポリティクスを採るのか。もし中国が中東とアジアをリンケージさせれば、キッシンジャーは中東とアジアの一体どちらを優先するのか。今や、サウディアラビアの安全保障は、イラクを媒介項に日本の安全保障にリンケージされつつある。

(参考文献)

IISS, *The Military Balance 2000/2001* .

Sholomo Brom and Yiftah Shapir eds., *The Middle East Military Balance 1999/2000* (Cambridge (Cambridge, Mass.:MIT Press.2000)

Anthony Cordesman, *Saudi Arabia*(Boulder Colorado:Westview Press, 1997).